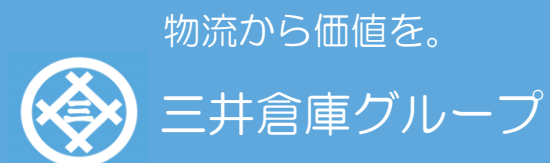


2022年3月期
第2四半期決算説明資料



2021年11月12日



- 説明資料内容
 - ▶ 2022年3月期第2四半期 決算内容
 - 2022年3月期 決算見通し
 - 中期経営計画進捗状況



(1) 決算概要

(単位：百万円)

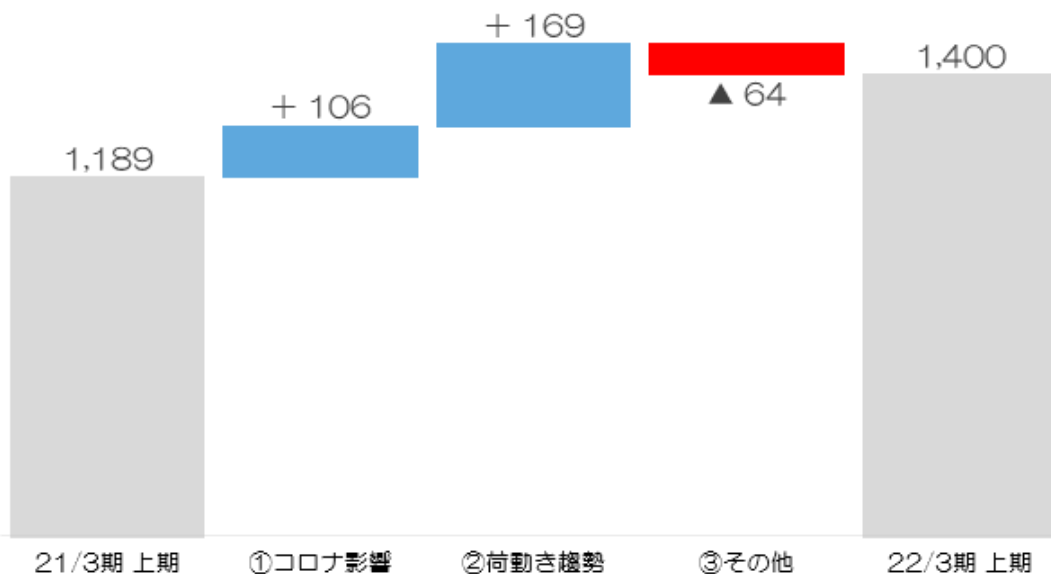
	連結合計	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	増減率
P L	営業収益	118,949	140,044	+21,094	+17.7%
	営業利益	8,072	11,636	+3,564	+44.2%
	経常利益	8,155	11,723	+3,568	+43.8%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	5,040	6,734	+1,694	+33.6%
C F	営業CF	8,368	8,460	+91	+1.1%
	投資CF	△4,128	△4,911	△783	—
	財務CF	△5,836	△638	+5,197	—
	連結合計	21/3期末	22/3期 上期末	増減額	増減率
B S	自己資本	62,697	68,886	+6,188	+9.9%
	総資産	238,371	248,751	+10,380	+4.4%
	自己資本比率	26.3%	27.7%	+1.4	—



(2) 営業収益

- 以下の要因により前期比211億円の増収となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフト、半導体不足の影響による顧客の生産維持のための部品調達にかかる航空輸送の取扱いが増加
- 輸出入の回復に伴い、フォワーディング（FWD）業務や港湾運送業務におけるコンテナの取扱いが増加したほか、主に中国や北米等の海外における物流の取扱いが増加
- 新設倉庫、新設物流センターの稼働により注力分野のヘルスケア物流・ソリューション物流においても取扱いが伸長、他

(単位：億円)



①新型コロナウイルス感染症による影響 (+106)

- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +66
- ↑：半導体不足に伴う生産維持のための航空輸送の取扱増加 : +40

②荷動き趨勢等 (+169)

- ↑：海上・航空FWD業務取扱回復 : +80
- ↑：港湾運送業務コンテナ取扱回復 : +7
- ↑：主に中国・北米の海外物流取扱増加 : +41
- ↑：家電関連物流取扱増（オリ・パラ需要含む） : +16
- ↑：新設倉庫稼働によるヘルスケア物流取扱増 : +14
- ↑：新設物流センター稼働によるソリューション物流取扱増 : +8
- ↑：その他 : +3

③その他 (▲64)

- ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲64

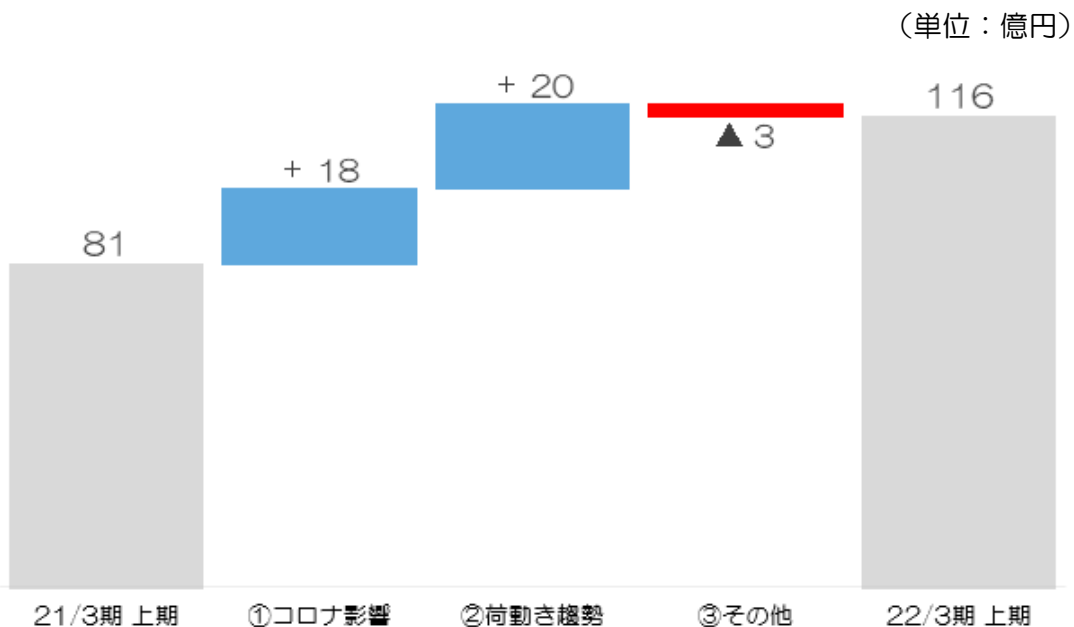
(単位：百万円)

事業セグメント	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	増減率
物流事業	114,617	135,796	+21,178	+18.5%
不動産事業	4,684	4,615	△68	△1.5%
全社・消去	△352	△367	△14	—
営業収益合計	118,949	140,044	+21,094	+17.7%



(3) 営業利益

- 営業収益の増加を主因に、前期比35億円の増益となった。



- ①新型コロナウイルス感染症による影響 (+18)
- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +9
 - ↑：半導体不足に伴う生産維持のための航空輸送の取扱増加 : +9

- ②荷動き趨勢等 (+20)
- ↑：海上・航空FWD業務取扱回復 : +4
 - ↑：港湾運送業務コンテナ取扱回復 : +4
 - ↑：主に中国・北米の海外物流取扱増 : +4
 - ↑：家電関連物流取扱増 (オリ・パラ需要含む) : +7
 - ↑：新設倉庫稼働によるヘルスケア物流取扱増 : +2
 - ↓：ヘルスケア物流新倉庫初期費用 : ▲1
 - ↑：新設物流センター稼働によるソリューション物流取扱増 : +1
 - ↓：軽油価格上昇 : ▲1

- ③その他 (▲3)
- ↑：のれん償却減 : +2
 - ↓：業務デジタル化システム費用 : ▲2
 - ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲3

(単位：百万円)

事業セグメント	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	増減率
物流事業	6,718	10,526	+3,808	+56.7%
不動産事業	2,797	2,758	△39	△1.4%
全社・消去	△1,444	△1,649	△204	—
営業利益合計	8,072	11,636	+3,564	+44.2%



(4) 営業外損益・特別損益

- 有利子負債の圧縮により支払利息は減少したものの、前期に政策保有株式を売却した事から受取配当金が減少し、差し引きすると金融収支及び営業外損益は前期並みとなった。
- 営業利益の増加から経常利益は前期比35億円増の117億円となった。
- 経常利益の増加から親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16億円増益の67億円となった。
- 上期の実績としては営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高益となった。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	主な増減内容
営業利益	8,072	11,636	+3,564	
営業外損益	83	86	+3	金融収支の減少 : Δ3 その他 : +6
（内金融収支	Δ179	Δ183	Δ3	支払利息の減少 : +77 受取配当金の減少 : Δ89
経常利益	8,155	11,723	+3,568	営業利益の増加 : +3,566 営業外損益の改善 : +3
特別利益	—	—	—	
特別損失	—	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,040	6,734	+1,694	経常利益の増加



(5) キャッシュフロー及びバランスシート状況

- 大きく利益は増加したものの、売上の増加に伴う売上債権の増加により営業キャッシュフロー（CF）は前期比微増となった。
- 注力分野のヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払ったことから、投資CFは7億円支出増の49億円のキャッシュアウトとなった。
- 主に法人税の支払や、売上債権の増加に対応する短期借入金の増加により有利子負債は一時的に増加。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	8,368	8,460	+91	+1.1%
（減価償却費・のれん償却額	4,873	4,543	△330	△6.8%
投資キャッシュフロー	△4,128	△4,911	△783	—
（設備投資・株式取得	△4,229	△5,203	△974	—
財務キャッシュフロー	△5,836	△638	+5,197	—

連結合計	21/3期末	22/3期 上期末	増減額	増減率
現金及び預金	23,225	26,139	+2,914	+12.5%
有利子負債残高	107,879	108,735	+855	+0.8%
ネットデット	84,654	82,596	△2,058	△2.4%
自己資本	62,697	68,886	+6,188	+9.9%
総資産	238,371	248,751	+10,380	+4.4%
自己資本比率	26.3%	27.7%	+1.4	—
ネットD/Eレシオ	1.4	1.2	△0.2	—



- 説明資料内容
 - 2022年3月期第2四半期 決算内容
 - ▶ 2022年3月期 決算見通し
 - 中期経営計画進捗状況



(1) 2022年3月期決算見通し概要（前回予想比）

(単位：百万円)

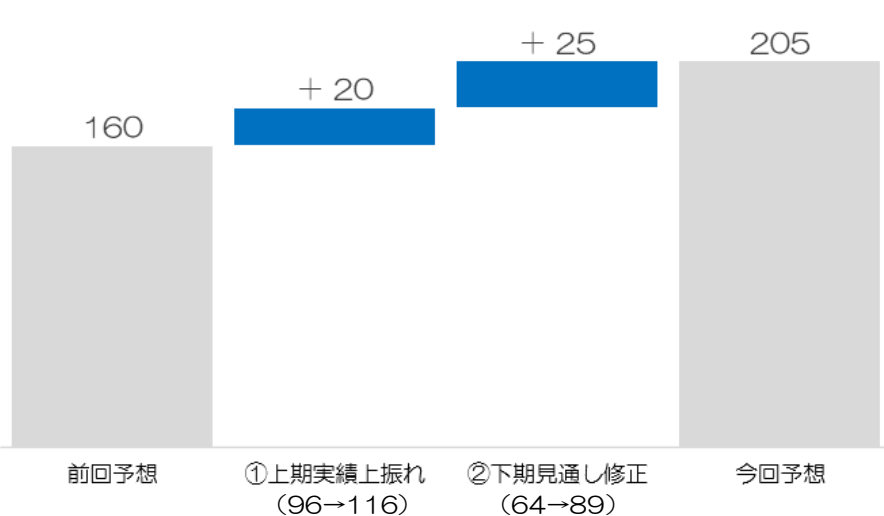
連結合計		前回予想	22/3期 通期	前回予想比	増減率	(参考) 前年同期
P L	営業収益	257,000	275,000	+18,000	+7.0%	253,559
	営業利益	16,000	20,500	+4,500	+28.1%	17,661
	経常利益	15,300	20,100	+4,800	+31.4%	17,240
	親会社株主に帰属 する当期純利益	9,200	11,700	+2,500	+27.2%	11,549
C F	営業CF	15,000	22,000	+7,000	+46.7%	21,257
	投資CF	△9,500	△8,000	+1,500	—	803
	財務CF	△6,000	△13,000	△7,000	—	△21,683
連結合計		前回予想	22/3期末 予想	前回予想比	増減率	(参考) 前期末
B S	自己資本	70,400	72,900	+2,500	+3.6%	62,697
	総資産	244,000	247,000	+3,000	+1.2%	238,371
	自己資本比率	28.9%	29.5%	+0.6	—	26.3%



(補足) 通期営業利益の前回と今回予想値の差異要因

- 上期の営業利益は、半導体不足による顧客の生産調整・生産維持にかかる部品調達のための航空輸送発生等により予想96億円に対して実績116億円と20億円の上げ。
- 下期は、北米におけるコンテナ滞留等の現状を勘案し、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束時期を年内（2021年12月）から年度内（2022年3月）に見直したことなどから、前回予想64億円から今回予想89億円と営業利益を25億円上方修正。

(単位：億円)



①上期実績の上振れ (+20)

- ↑：半導体不足による生産調整・維持にかかる部品調達のための航空輸送発生 : +9
- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフトによる航空輸送取扱が想定を上回り推移 : +7
- ↑：その他（中国・北米における域内取扱増等） : +4

②下期見通しの修正 (+25)

- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト収束時期の見直し（21年12月から22年3月に修正） : +17
- ↑：輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務の取扱量増 : +3
- ↑：その他（家電量販店物流・中国域内取扱増等） : +5

〔営業利益〕 (単位：百万円)

事業セグメント	前回予想	今回予想	増減	増減率
物流事業	14,000	18,500	+4,500	+32.1%
不動産事業	5,700	5,700	—	—
全社・消去	△3,700	△3,700	—	—
営業利益合計	16,000	20,500	+4,500	+28.1%



(2) セグメント別営業収益・営業利益見通し

〔営業収益〕

(単位：百万円)

事業セグメント	21/3期 実績	22/3期 通期	前期比	増減率
物流事業	244,645	266,000	+21,354	+8.7%
不動産事業	9,621	9,500	△121	△1.3%
全社・消去	△706	△500	+206	—
営業収益合計	253,559	275,000	+21,440	+8.5%

〔営業利益〕

事業セグメント	21/3期 実績	22/3期 通期	前期比	増減率
物流事業	14,984	18,500	+3,515	+23.5%
不動産事業	5,833	5,700	△133	△2.3%
全社・消去	△3,156	△3,700	△543	—
営業利益合計	17,661	20,500	+2,838	+16.1%



(3) 通期営業外損益・特別損益見通し

- 特別利益、特別損失の発生は見込みです。
- 営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも2期連続で過去最高益を更新の見込み。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 実績	22/3期 通期	前期比	増減率
営業利益	17,661	20,500	+2,838	+16.1%
営業外損益	△420	△400	+20	—
(内金融収支	△407	△550	△142	—)
経常利益	17,240	20,100	+2,859	+16.6%
特別利益	5,683	—	△5,683	—
特別損失	3,883	—	△3,883	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,549	11,700	+150	+1.3%



(4) 通期キャッシュフロー及びバランスシート見通し

- 営業CFは前期比微増の220億円を見込む。
- 投資CFはヘルスケア物流専用倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の支払があったことから、政策保有株式の売却代金の収入があった前期と比較して88億円支出増の80億円を見込む。
- フリーキャッシュフローは、配当及び有利子負債の返済に充当し、22年3月末の有利子負債残高は970億円、自己資本は729億円を見込む。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 通期	22/3期 通期	前期比	増減率
営業キャッシュフロー	21,257	22,000	+742	+3.5%
（減価償却費・のれん償却額）	9,836	9,200	△636	△6.5%
投資キャッシュフロー	803	△8,000	△8,803	—
財務キャッシュフロー	△21,683	△13,000	+8,683	—
連結合計	21/3期末	22/3期末	前期末比	増減率
現金及び預金	23,225	24,000	+774	+3.3%
有利子負債残高	107,879	97,000	△10,879	△10.1%
ネットデット	84,654	73,000	△11,654	△13.8%
自己資本	62,697	72,900	+10,202	+16.3%
総資産	238,371	247,000	+8,628	+3.6%
自己資本比率	26.3%	29.5%	+3.2	—
ネットD/Eレシオ	1.4	1.0	△0.4	—



- 説明資料内容
 - 2022年3月期第2四半期 決算内容
 - 2022年3月期 決算見通し
 - ▶ 中期経営計画進捗状況



✓ 持続的成長に向けた取り組みを着実に進めた結果、過去最高益を更新

「中期経営計画2017」～反転から持続的成長～

＜事業運営の基本方針＞

- ・抜本的な事業収益力の強化
- ・財務基盤の再建
- ・グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

[中計数値目標 (2022年3月期末)]

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

営業利益の推移

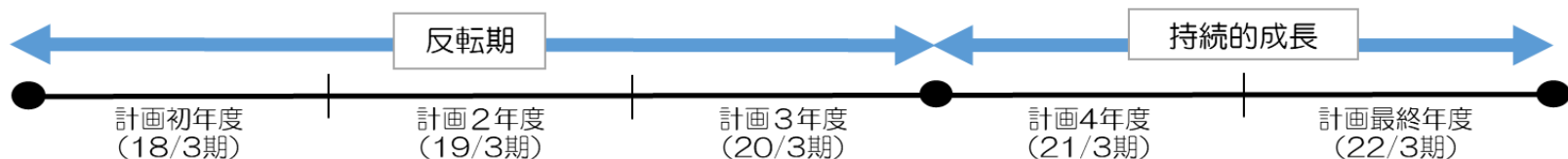


(金額単位：億円)

	参考 (17/3期)	初年度実績 (18/3期)	2年度実績 (19/3期)	3年度実績 (20/3期)	4年度実績 (21/3期)	最終年度見通し (22/3期)
有利子負債残高	1,688	1,576	1,425	1,271	1,079	970
ネットD/Eレシオ	3.6倍	3.0倍	2.5倍	2.1倍	1.4倍	1.0倍
ROE	-	10.7%	11.4%	13.2%	20.5%	17.3%



✓ ベース収益力向上に向け取り組んだ「中計2017」の総括



抜本的な事業収益力の強化

コスト削減策「チャレンジ20」

3年間で21億円のコスト削減

「利益率の重視」

案件別収支管理の徹底による粗利益改善
売上高営業利益率 17/3期2.6%⇒22/3期7.5%

財務基盤の再建

「不要不急の投資の抑制」

5年間で有利子負債を約700億円圧縮
自己資本比率は30%近くまで回復

挑戦心と活気あふれる職場

「意識改革・人事改革」

「One三井倉庫」としての一体感の醸成

グループ経営の強化による
顧客起点の統合ソリューション
サービスの構築

「組織改革」

国内外の営業機能統合による顧客窓口一本化

「グループ横断機能の新設」

戦略営業部を新設し「業際」取引の拡大

現場力の強化

全社横断組織としてオペレーション統括部を新設

「圧倒的現場力の構築」

ESG・SDGs

マテリアリティ設定・非財務情報のKPI設定など

「ESG経営」



✓ 持続的成長期における取り組み

当社を取り巻く事業環境

- 労働人口の減少による人手不足と原価の上昇
- 自動化による物流のコモディティ化とそれに伴う異業種の参入
- コロナショックによるサプライチェーンの見直しニーズの高まり
- サステナビリティに対する意識の高まり

持続的成長期における3つの施策

①「圧倒的な現場力」の構築

人の力とテクノロジーの力の融合により高品質なサービスを提供

②一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築

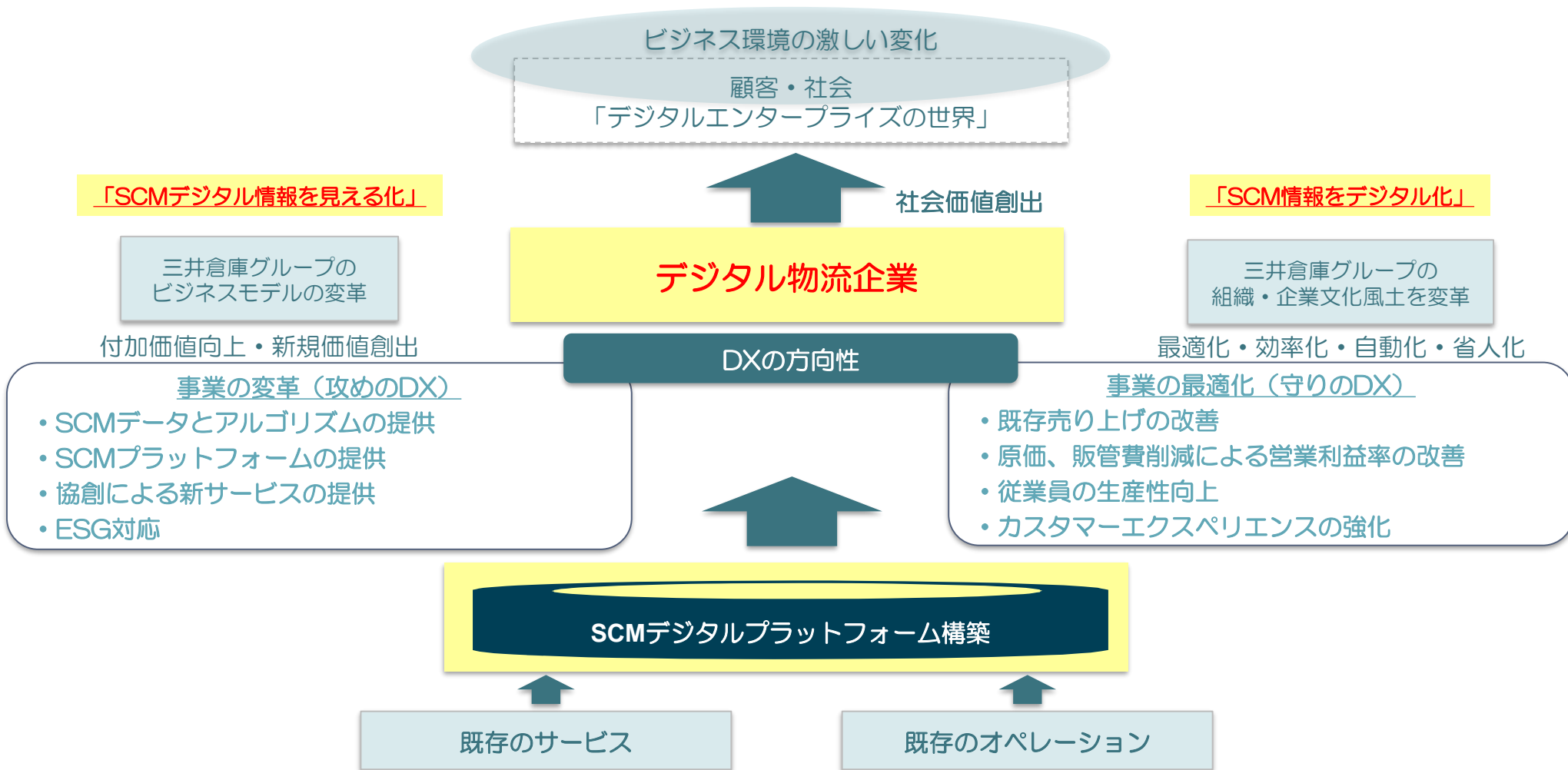
グループ一体となったサービス提案を加速させるため、事業間の機能見直しやネットワーク強化に着手

③「ESG経営」

社内の取り組みに加え、物流を通じて社会・お客様の課題を解決し持続的成長をサポート



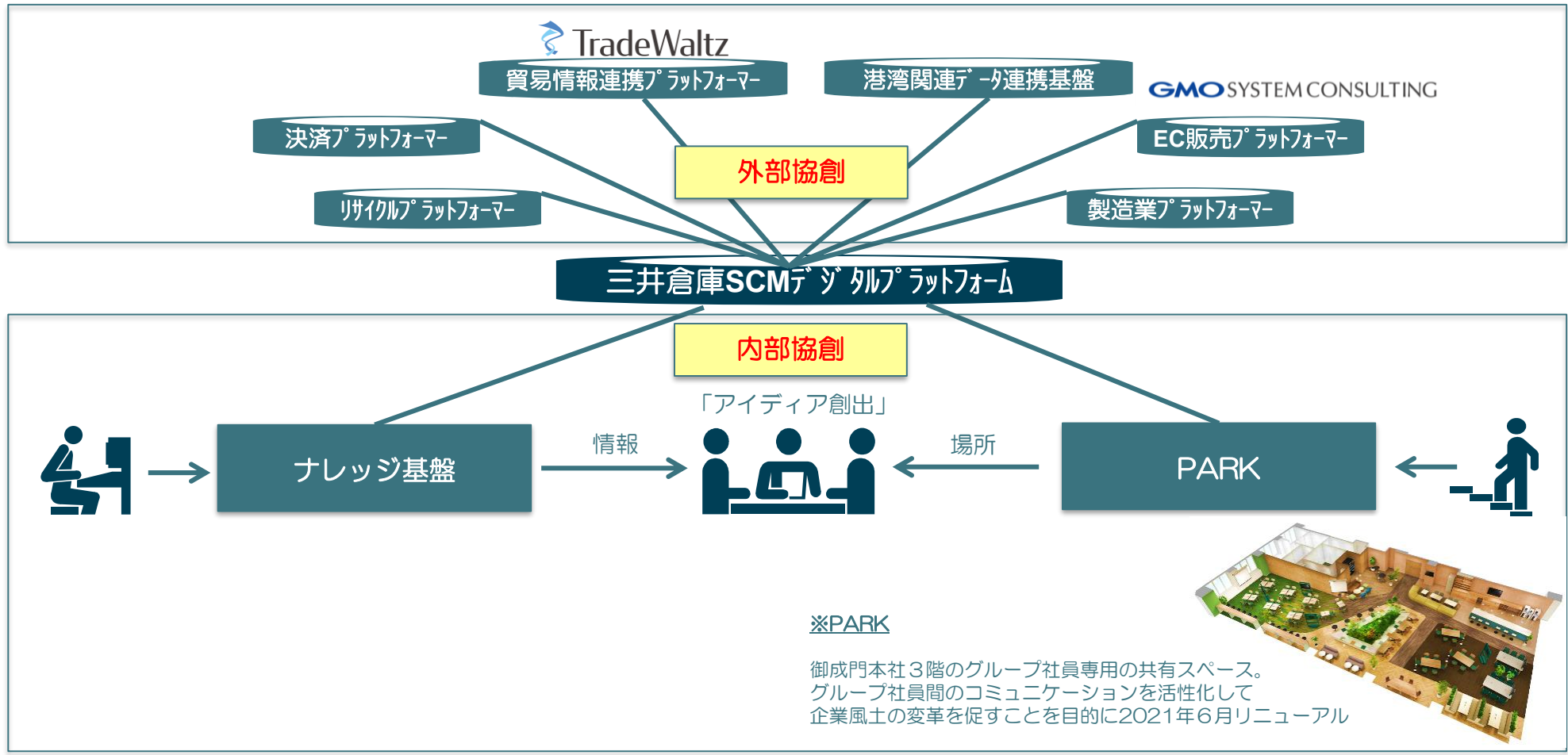
- ✓ 「三井倉庫グループDX戦略」を策定し、2025年3月期までに約100億円を投資予定
攻めと守りのDXによりSCMをデジタル化・見える化し、デジタル物流企業になることを目指す





✓ DX戦略における協創

外部協創によって各種プラットフォームとの連携を強化し、内部協創によって風土変革を推進



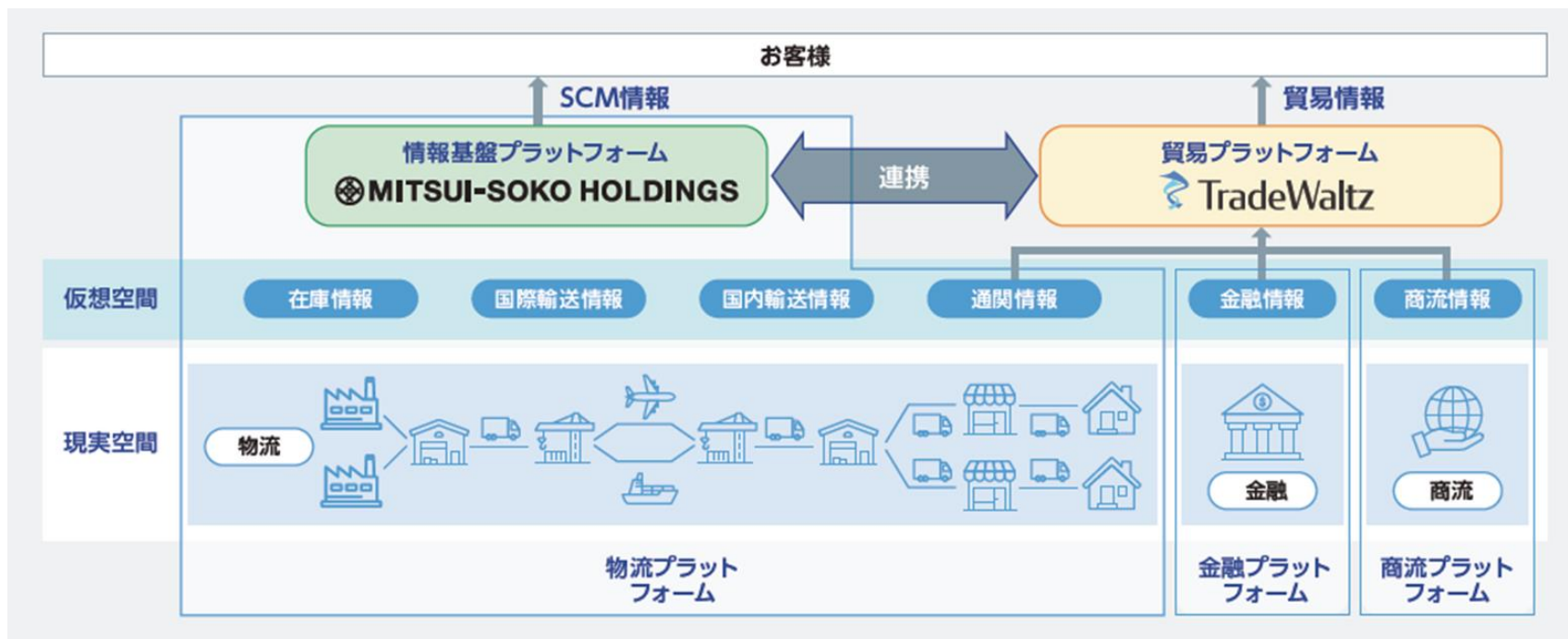


✓ DX戦略における外部協創（貿易情報）

「TradeWaltz」※ との連携により、お客様のDX実現をサポート

※ 「TradeWaltz」ブロックチェーン技術により、貿易書類の電子化を実現するプラットフォームサービス

- 「TradeWaltz」との連携により物流、金融、商流のSCM情報の一元管理が可能となり、お客様のDX推進や物流最適化をサポートする体制を構築
- 「TradeWaltz」を運営する㈱トレードワルツと業務提携

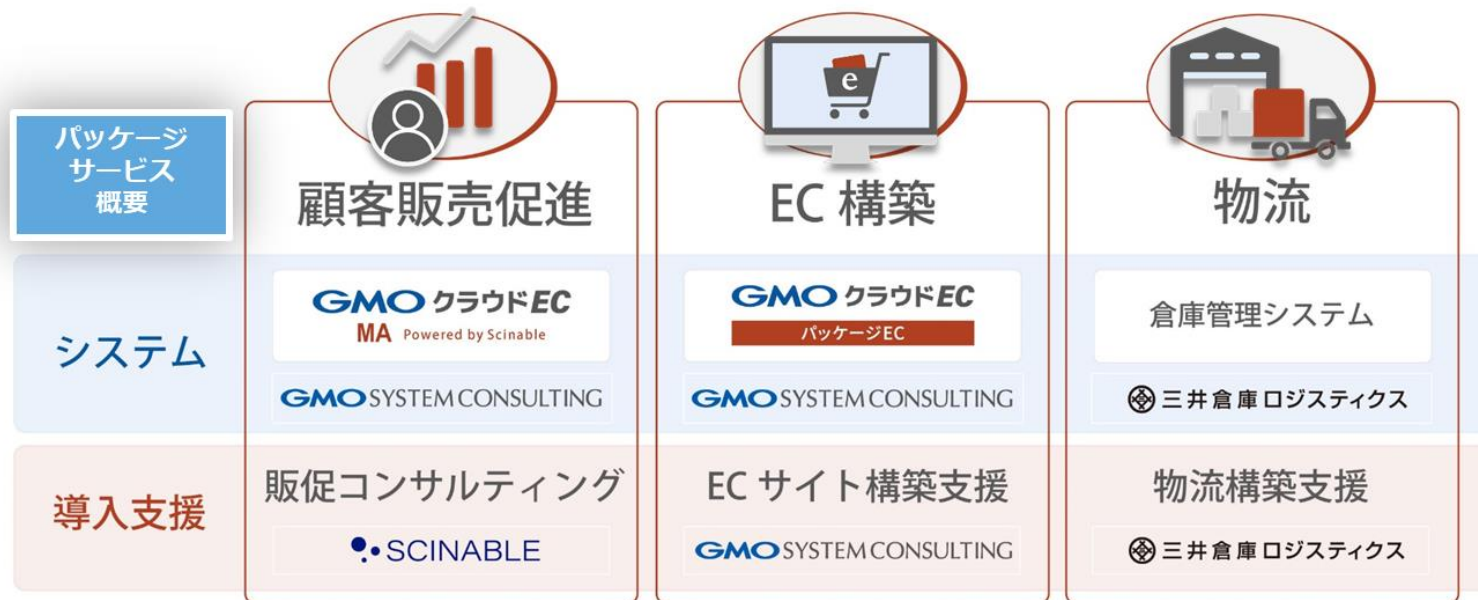




✓ DX戦略における外部協創（EC物流）

◆GMOシステムコンサルティング・シナブルとの業務提携により、ECサイト構築から物流・販促までのサポートをセットにしたパッケージサービスを提供

- ECサイト構築に強みを持つGMOシステムコンサルティング(株)と、マーケティングに強みを持つ(株)シナブルとの業務提携により顧客のEC運営をトータルサポート
- 仕入から納品までのロジスティクスの設計、サプライチェーン企画戦略の立案、包装設計ソリューションの提供に加え、現行物流業務の分析&改善サポート





✓ 攻めのDX戦術 (ESG)

お客様のサプライチェーンサステナビリティ実現を支援する「三井倉庫SustainaLink」の提供を開始

<三井倉庫グループのマテリアリティ>

重要課題

「物流」という重要な社会インフラを支える企業として新たな価値を創出する

協創を通じた持続可能で強靱な物流サービスの提供

安全、多様性、働きがいのある労働環境の実現

積極的な環境負荷低減による低炭素社会・循環型社会への貢献

提供価値とSDGsへの貢献

顧客企業の価値向上、人々のQuality of Life向上とともに、持続可能な社会を実現する

経済	社会および顧客企業の経済生産性の向上
9 産業と社会基盤の発展をつくらう	8 働きがいも経済成長も
8 働きがいも経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう	5 ジェンダー平等を促進しよう
社会	従業員およびその家族のQOLの向上
8 働きがいも経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を
3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を促進しよう
環境	社会および顧客企業のバリューチェーンの環境負荷低減
13 気候変動に具体的な対策を	7 エネルギーをクリーンに
13 気候変動に具体的な対策を	12 つくばないで、循環しよう

<具体的な取り組み例>



お客様のサステナビリティ実現に向けた物流サービスメニューの充実



SustainaLink特設サイト開設

URL: <https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/>

- ✓ 物流におけるCO2排出量見える化
- ✓ CO2削減も視野に入れた物流設計
- ✓ 労働力不足等の人的リスクの解消
- ✓ 災害にも強い物流構築 (BCP)



- ✓ 2020年度英語版統合報告書が世界最大規模のアニュアルレポートコンテストで入賞
 - 米国独立機関主催の「International ARC Awards 2021」においてBronze（銅賞）を受賞
 - 今後も企業価値向上や持続的成長に向けた取り組みについて継続的に発信



統合報告書バリューレポート2021は
当社HPにて公開しております
URL: <https://msh.mitsui-soko.com/ir/library/05>



(4) 株主還元

- ✓ 22年3月期の中間配当を5円増配し、半期配当35円を実施
 - ・ベース収益が切り上がっていることから増配を決定（従来の年間配当60円から10円増配）
 - ・利益水準と財務内容を考慮しつつ、今後は年間70円を下限とした安定的配当を継続

	実績										予定	
	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期（予定）	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当額（円）※	25.00	-	-	-	-	12.50	12.50	25.00	25.00	30.00	35.00	35.00

※ 2018年10月1日付の株式併合（5株→1株）を反映